

# 高規格堤防に関する勉強会における一提案

## A Proposal on High Standard Levee Study group

まちづくり・防災グループ	研究員	江上 大介
	技術参与	土屋 信行
	研究参与	青山 俊行
まちづくり・防災グループ	グループ長	阿部 徹
	主席研究員	光橋 尚司
まちづくり・防災グループ	研究員	佐伯 博人

### 1. はじめに

近年、発生頻度は低いものの甚大な被害を及ぼす災害への備えの重要性が改めて認識されていることから、高規格堤防の整備にはスピード感が必要となっている。

リバーフロント研究所では、地域の実情に応じた柔軟な発想と工夫による高規格堤防の整備を促進する仕組みの提案を目的に、2016年度（平成28年度）から自主研究に取り組んでいる。2018年度（平成30年度）は、近年の社会情勢を踏まえ、沿川地域のまちづくりにとってより良い高規格堤防整備のあり方を見出すことを目的に、勉強会を開催した。

本稿では、勉強会の概要とそれを踏まえた高規格堤防整備に関する今後のあり方を提案した。

### 2. 高規格堤防整備の現状及び社会的要請の変化

#### 2-1 高規格堤防整備の事業経緯

高規格堤防事業は大規模地震や超過洪水に対して壊れない堤防として、1987年度（昭和62年度）に創設され、2011年（平成23年）には「人命を守る」ということを最重視し、整備区間をゼロメートル地帯等の約120kmに絞り込んでいる。2017年（平成29年）時点では、約14km（約12%）が整備されているものの、全ての区間が完成するまでの間は、人口及び資産が集積するゼロメートル地帯においては、災害リスクの高い状態が継続される状況となっている。

#### 2-2 社会的要請の変化

東京ゼロメートル地帯においては、下記に示す社会的要請等もあり、切迫する危機から首都の人命や財産を守り、国全体の経済活動や国家機能を継続していくことが、社会的命題として強く求められている。

- ・東京ゼロメートル地帯は、自然災害に対して世界一脆弱な都市（国家中枢機能の集積、浸水区域内人口395万人）
- ・江東5区では、大規模水害・高潮に対する広域避難計画（対象250万人、避難場所は確保されておらず

自主避難前提）を公表（2018.8）

- ・これまでの常識を超えて頻発・激甚化する自然災害の発生（2015 鬼怒川水害、2018 大阪高潮、2018 西日本豪雨など）
- ・沿川の大半を占める木造住宅密集地域では首都直下地震や南海トラフ地震発生時の甚大な被害を予想
- ・土木学会による巨大災害から国難（致命的事態）を回避する対策の早期実施の提言（2018.6）

### 3. 勉強会の概要

勉強会では、高規格堤防整備に係る事業経緯や社会的要請の変化を踏まえ、東京ゼロメートル地帯において巨大災害から人命を守り、国難を回避するには、河川管理で必要とされる防災機能とまちづくりに必要とされる防災機能だけではなく、まちづくりで抱える個別の課題を同時に解決できる高規格堤防と連携したまちづくりの実施や、事業を促進するにはまちづくりの目標達成を主眼においた施策を念頭に置くことが重要との結論となった。

勉強会の成果から導き出された高規格堤防整備のあり方についての方向性を以下に示す。

- ① ゼロメートル地帯において大規模洪水や高潮から人命を守り、国難を回避するには、事前防災として、高台化によるまちづくりが重要である。
- ② 巨大災害へのリスク低減、避難場所の確保、木密地域や都市のスポンジ化の解消、緑地・オープンスペースの確保、川とまちの連続性確保など、まちづくり側と河川管理の課題を同時に解決する必要がある。また連続した沿川の高台への重要インフラの集約配置、南北基幹軸交通の整備により、利用価値の増進や民間開発の促進も期待できる（高台化と併せた都市改造による新たなまちづくりの目標達成）。
- ③ 安全・安心、賑わい、自然とのふれあいなど、まちづくりの目標を達成するための新たな方針を立案し、高規格堤防整備をまちづくりの目標を達成するため

の一つの手段とし位置づけることが重要である。

- ④ 沿川は木造住宅密集地域が多く、高台化によるまちづくりを進めるには、土地区画整理事業等の面的整備事業との連携が不可欠である。
- ⑤ 面的整備事業をスピード感を持って進めるには、主体的・機動的・即応的な対応が可能となる常設組織の設置が必要である。
- ⑥ 高台化による事業費を抑えるためには、効率的な軟弱地盤対策や盛土造成等の技術開発が必要である。

#### 4. 高規格堤防と連携したまちづくりの提案

以上の方向性を踏まえ、ゼロメートル地帯に暮らす地域住民の命を守る観点から、高規格堤防整備と連携したまちづくりを実現するため、新たな目指すべきまちづくりのあり方を立案することが重要と考えられる。

そこで、東京ゼロメートル地帯における安全・安心対策の推進や国土強靱化や気候変動への適応、都市の再生・再構築、ウォーターフロントの環境改善等による賑わいや自然とのふれあいの創出などに対応したまちづくりが目指すべき方針を、以下に提案した。

##### 【まちづくりが目指すべき方針】

- ① 安全・安心：ゼロメートル地帯の洪水リスク軽減、木密解消等の地震・火災リスク軽減、防災活動拠点・緊急輸送道路の確保
- ② 賑わい・活力：都市の再生・再構築、コンパクト&スマートシティ、次世代モビリティの導入、AI・IOT等の新技術の導入
- ③ 自然・ふれあい：ウォーターフロントの再生、グリーンインフラの実現、景観の向上



図-2 方針に基づく平面イメージ図

#### 5. おわりに

高規格堤防は、人命を守るため必要不可欠なハード対策として、今後とも着実に整備される必要がある。そのためには、高規格堤防の整備がまちづくりの課題解決に必要な高台化や新たなまちづくりを担う一翼として、相乗効果を発揮すべく、河川管理者、沿川自治体、都市・住宅部局等が連携して地域の実情に即した事業を推進することが重要である。

最後に本勉強会に参加頂いたメンバーなど高規格堤防整備及びまちづくりの関係の皆様より多大なるご協力を頂きました。ここに厚く御礼申し上げます。

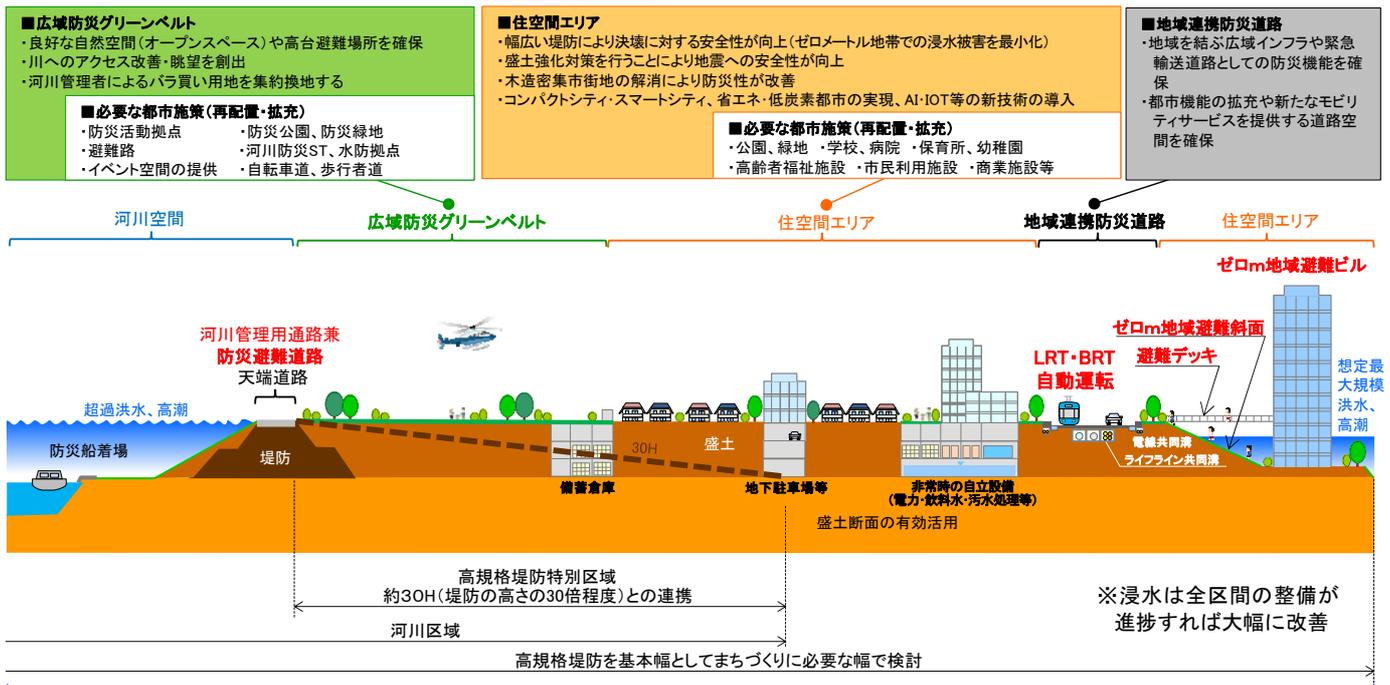


図-1 方針に基づくまちづくりのイメージ図